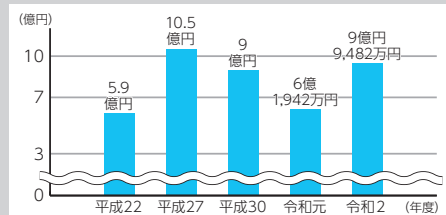
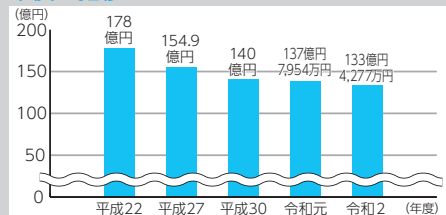


財政調整基金の推移



令和2年度は、高萩市土地開発公社が保有していた赤浜地区工業団地の売り払いに伴い、市に返還された経営健全化長期貸付金を積み立てたことなどにより増加。

市債の推移



平成22年度をピークに減少し、昨年度は償還額に比べ発行額を抑えたため、さらに減少しています。

市の財政状況を示す指標 健全化判断比率

指標名	30年度	元年度	2年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.92
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.92
実質公債費比率	10.5	10.2	8.9	25.0
将来負担比率	60.2	67.9	45.5	350.0

資金不足比率

指標名	30年度	元年度	2年度	早期健全化基準
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

いずれの指標も財政の健全化を示す早期健全化基準以下となっています。

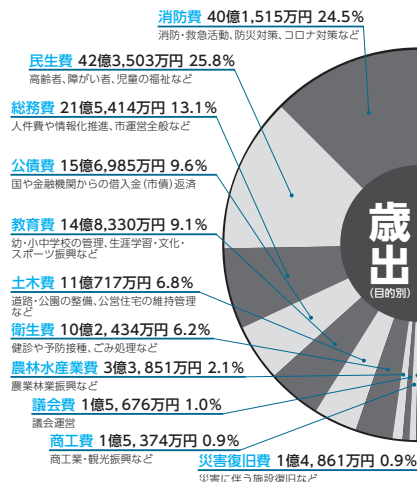
一般会計歳出性質別内訳

項目	金額
人件費	26億3,592万円
扶助費	25億 732万円
物件費、補助費	63億8,074万円
公債費	15億6,985万円
繰出金	11億8,355万円
普通建設事業費 ほか	12億8,769万円
投資及び出資金 ほか	1億5,528万円
積立金	6億6,625万円

一般会計歳出総額

163億8,660万円

前年度比 30.1%増



次年度への繰越金

歳入－歳出＝4億9,385万円

1 か 月

支 出	金額
食費(人件費)	7万円
医療費、介護費など(扶助費)	7万円
光熱費や生活用品など(物件費)	17万円
ローンの返済(公債費)	4万円
子どもへの仕送り(繰出金)	3万円
自宅の修繕、車の買い替え(普通建設事業費 ほか)	4万円
知人への援助や貸付(投資及び出資金 ほか)	1万円
貯金(積立金)	2万円
合計	45万円

翌月への繰越金

収入－支出＝1万円

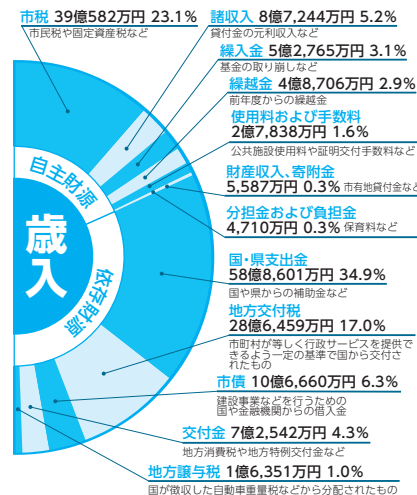
年収552万円*の世帯に設定して家計簿に例えています。目安としてご覧ください。

*厚生労働省「令和元年国民生活基本調査」1世帯当たりの平均所得額

一般会計歳入総額

168億8,045万円

前年度比 29.0%増



※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(3億3,429万円)は、全て社会保障費に充てられています。

※都市計画税(2億8,775万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに充てられています。

家 計 簿

収 入	金額
給与(基本給(市税))	11万円
諸手当(地方交付税、交付金など)	10万円
パート収入(使用料・手数料など)	3万円
親からの仕送り(国・県支出金)	16万円
前月からの繰越金(繰越金)	1万円
貯金引き出し(繰入金)	2万円
銀行からの借入金(市債)	3万円
合計	46万円

収入46万円のうち給与は、21万円です。支出は、食費や医療費、光熱費などの生活費で31万円。その他にもローン返済や自宅の修繕などの経費がかかるため、親などから支援を受けていたり銀行からの借入れをしたりすることで何とか家計をやりくりしている状況です。

令和2年度

決算の状況

市民1人あたりが
収めた税金
141,443円

市民1人あたりに
使われたお金
593,416円

市民1人あたりの
積立金現在高
36,026円

市民1人あたりの
市債(借金)残高
483,189円

令和2年4月1日現在
常住人口
27,614人

令和2年度に皆さんが収めた税金などの収入がどのくらいあり、どのような目的に支出したのかをお知らせします。

今後の見通し

財政の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度より2.7ポイント改善し、94.8%となりました。

改善の要因は、普通交付税および地方消費税交付金などが約2億1,800万円増加したことやコロナ禍の影響により中止となった事業によるものと考えられます。

今後も健全かつ持続可能な財政運営を行うべく必要があり、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

問合せ 財政課 ☎23-12113